

平成29年9月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 平成29年10月11日(水) 開会 午前10時 2分
閉会 午前10時58分

場所 第1委員会室

出席委員 田村琢実委員長

飯塚俊彦副委員長

板橋智之委員、荒木裕介委員、新井一徳委員、宮崎栄治郎委員、野本陽一委員、
山本正乃委員、塩野正行委員、西山淳次委員、並木正年委員、柳下礼子委員

欠席委員 なし

説明者 [県民生活部]

稲葉尚子県民生活部長、中川典之県民生活部副部長、

島田邦弘国際課長

[産業労働部]

佐々木卓産業人材育成課副課

[教育局]

羽田邦弘参事兼高校教育指導課長、大根田頼尚義務教育指導課長

会議に付した事件

グローバル人材の育成について

板橋委員

国際バカロレア認定校とスーパーグローバルハイスクールは、文部科学省で推進していると認識している。県は、スーパーグローバルハイスクールだけに特化し、力を入れていると感じるがいかがか。

参事兼高校教育指導課長

スーパーグローバルハイスクールは、平成26年度から国の制度が整い申請ができようになった。県は、毎年度1校ずつ申請をしてきたところである。国際バカロレア認定校については、国の制度というよりも国際機関である国際バカロレア機構で基準を設けており、日本の高校が基準を満たす場合には参画ができるという制度になっている。現在、国際バカロレア認定校に参画が可能かどうかを研究している。

板橋委員

国は、国際バカロレア認定校を増やしていく姿勢であると認識している。確かにいろいろな基準がありハードルが高いが、今の答弁だと、県は力を入れていく考えがないように聞こえてしまうが再度伺う。

参事兼高校教育指導課長

県としても、国際バカロレアの研究を重ねており、その可能性を探っているところである。スーパーグローバルハイスクールに比べ、国際バカロレア認定校は学校に求められる基準が非常に細かく決められている。例えば、英語を用いて授業を行う教科・科目、学校の施設・設備の充実、教員の研修・トレーニングなどである。また、その資格を認定する際に国際機関に申請をしなければならないことや、その手続に関するコーディネーターをお願いするなど様々な要素がある。このようなものが、既存の県立高校の活動の中で、スムーズに取り入れられるかを研究している。一方、スーパーグローバルハイスクールは、既存の学校の活動を中心に学校がその特色を出すために計画を立て、国に申請し、認められた場合に認定校となる制度であることから、現在の活動が基本になり、どちらかと言えば高校にとっては非常に申請しやすいものである。このことから、まだ国際バカロレアを申請する学校が出ていない状況である。

板橋委員

いずれは時期を見て国際バカロレア認定校も増やしていく考えはあるのか。

参事兼高校教育指導課長

国際バカロレアが目指す教育は、グローバル化に対応した教育ということである。語学をはじめとして課題解決能力など様々なものを求めるものである。一方で、非常に経費もかかる制度であり、その経費も含め、どのような方策が一番県立高校にとって望ましいか研究を進めている。具体的に申し上げますと、授業の一部を英語で実施するという点については、国際バカロレアでなくても対応が可能ではないかということも考えている。また、国際バカロレアのメリットとして、国際基準の資格になり、認定された場合には、受入れをしている各国の大学に進学ができるという可能性も広がるため、このことも含めて

広く選択肢を設けて検討する。

荒木委員

- 1 グローバルキャンプ埼玉について、国内で留学体験ができるという試みは大変良いと考える。4泊5日の英語漬けの疑似留学体験において、英語漬け以外に試みていることはあるか。
- 2 海外インターンシップの参加学生はどのように選考しているのか。また、協力企業は12社とのことだが、今後どのように増やしていくのか。

国際課長

- 1 英語学習だけではなく、日本の文化や外国人に日本をPRすることを学ぶ講座も設けている。

産業人材育成課副課長

- 2 学生からの申込書類を受入企業と県で共同して審査を行い、必要に応じて面接を実施し決定している。協力企業の募集については、企業へのダイレクトメールや個別に訪問してお願いしている。今年度は新たに4社に受け入れていただいた。

荒木委員

講師がネイティブとのことだが、全員であるのか。

国際課長

委託している講師は全員ネイティブである。また、県内の大学の外国人留学生にボランティアとして、手伝ってもらっている。

塩野委員

- 1 奨学金を通じた支援についての実績が、6年間で約1,600人である。平成28年度は約8,000万円で約300人であるのに対し、今年度は、4,650万円で102人である。今までと違った運用をしているからだと思うが、単純に比較すると、枠が狭まっているように感じるがいかがか。また、今までと違い重点的に取り組んでいることは何か。
- 2 冠奨学金の設置状況について教えてほしい。

国際課長

- 1 この数年間で、国が行う留学支援のメニューが充実した。平成22年度と比較し、平成28年度は国の留学支援の予算が11倍に伸びている。国の支援メニューで代替できるものは取りやめ、県として特化できる事業を進めていくこととした。具体的には、留学後に県内企業へのインターンシップを義務付け、県内に定着してもらうことを目的とした「地域活躍コース」や民間からの寄附を原資とする「冠奨学金制度」を新設した。
- 2 今年度は、3件の寄附があり、12人の奨学生を送り出した。具体的には、カルソニックカンセイ株式会社、カネパッケージ株式会社、匿名の個人の方による奨学金を設置した。

塩野委員

国の制度が充実したということだが、埼玉県内の高校生、大学生が国の制度を利用してどの程度海外留学したのか。

国際課長

国は都道府県別の集計を公表していないため、正確には分からない。ただし、昨年度の留学生500人のコースのうち、少なくとも3人は埼玉県出身であることが分かっている。昨年度は県の奨学金でも多数送り出しており、効果が出るのは今年度以後と考える。

塩野委員

国が支援しているから、県は行わないというのは違うのではないか。県内の学生がどれだけの奨学金を必要としていて、どれだけの奨学金を受給できているのか、精査が必要ではないか。

国際課長

今後の奨学金については、効果を見極めていく必要がある。例えば、大学同士の協定による留学支援が国と被っていたため、県への応募倍率が下がったという事例がある。また、国は民間の力を借り、200億円の「トビタテ！留学JAPAN」という奨学金制度を設置した。このような状況を踏まえ、奨学金の制度設計を見直したところである。

塩野委員

学位取得コースは10人選ばれているが、何人応募があったのか。

国際課長

87人である。

宮崎委員

さきの6月定例会で冠奨学金について一般質問をした。そのとき、今回説明のあった3者から寄附があったことや、今後拡大していく旨の答弁があったが、6月から寄附件数が変わっていない。目標値はあるのか。

国際課長

この事業は、埼玉県国際交流協会の基金により実施しており、目標はこの基金を可能な限り永続させ、グローバル人材の育成を継続することである。今年度は基金から3,500万円を取り崩して奨学金を支給したが、将来的には取り崩し額以上の寄附金を集めてより多くの人材を送り出し、制度を永続させたい。

宮崎委員

今後の取組を教えてほしい。

国際課長

多くの学生が9月に海外の大学に入学するために、4月から5月に募集をして奨学生を送り出すことになる。そのため、今年度の送り出しは終了している。来年度に向け、寄附の了承を頂いているものが10件程度あるほか、設立に向けた引き合いもある。今後も制

度のPRに努めていく。

野本委員

県が留学のための支援を行っていることに対しては何の異存もない。西洋史、日本史、アジアの歴史などについて、高校教育での位置付けを教えてほしい。必修科目なのか。世界史や日本史をしっかりと学ばないと、そもそも留学しようという気持ちが芽生えないのではないか。

参事兼高校教育指導課長

現在は学習指導要領上、世界史が必修科目になっており、日本史は選択科目である。

野本委員

世界史の中で日本史を教えるということか。

参事兼高校教育指導課長

世界史では通史として、古代から近代、現代まで教えている。その中で日本の歴史に触れる部分もある。

野本委員

日本史は必修科目ではなく選択科目で教えるのか。

参事兼高校教育指導課長

大学などの試験において、日本史と世界史は、ほとんどの学校で課されるものであり、選択科目とはいえ、ほとんどの高校が日本史を教えている。世界史と日本史を学習することで、世界との関わりという点から日本の歴史を知ることにつながっている。

柳下委員

- 1 海外留学した場合に、留学先でよく聞かれる日本の文化や歴史などについてはどのように学ばせているのか。
- 2 留学の効果を、今後どのように生かすのか。

参事兼高校教育指導課長

- 1 学校教育においては、教育基本法の教育の目標として、「伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに」という文言がある。特に歴史関連の教科においては、この目標を踏まえ系統立てて学んでいる。また、学校設定科目という独自の科目を設け、郷土の文化、祭りなどを教材として扱っている学校もある。
- 2 留学後に学校での報告会や報告書を作成し、校内で広く留学経験を共有しており、現地に行かない生徒も留学の意味などを学んでいる。

国際課長

- 1 奨学生を対象とした壮行会を実施しており、埼玉にゆかりがある方や海外で活躍した方の協力により、埼玉県を学べる講演を行っている。
- 2 帰国後、留学のレポートを提出させている。また、これから留学する後輩にアドバイスをしてもらっている。

柳下委員

留学するには、やはり故郷や日本のことを勉強しておく必要があるがいかがか。

参事兼高校教育指導課長

事前研修の中で様々な資料を使い本県の歴史や文化を学んでいる。例えば、メキシコに派遣するグループに対し、歴史と民俗の博物館を活用し、埼玉の歴史と文化について1日研修を行った。